KUMAMOTO(くまもと)

農業会議だより

2020 **3**

Vol.5

KUMAMOTO CHAMBER OF AGRICULTURE Public Relations Magazine



(一社)熊本県農業会議 西岡 光雄理事(上天草市農業委員会長)



人・農地プランづくりと 農地利用の最適化



2019年度農業会議の活動報告



各種調査結果の報告

CHECK!! 令和元年度

熊本県農地利用最適化推進大会

8月29日、熊本市中 央区の熊本県立劇場に おいて、「令和元年度熊 本県農地利用最適化推 進大会」を開催しました。

県内農業委員・農地 利用最適化推進委員ら 約1,400人が参加し、農



業委員会組織による農地利用最適化活動の取組み強化に向けて機運を高めました。

大会決議では、"農業委員会組織の総力を挙げて農地利用の 最適化を実現しよう"と提案し、満場一致で採択されました。

農業委員会の当面の農地利用の最適化業務は 人・農地プランづくりにおける 現場活動が中心に!!

2016年4月に施行された改正農業委員会法により、担い手への農地集積・集約化など「農地利用の最適化の推進」が農業委員会組織の必須業務とされました。

また、2019年5月に公布された農地中間管理事業法の一部改正では、人・農地プランの実質化に向け、地域の意向把握や話し合いへの参加など、農業委員会の役割が明記されました。

これらの法律改正の目的は、農地利用の集積・集約化を通した地域農業の維持・発展であり、農業委員会は、農村現場の一番の精通者という強みを活かして、関係機関と連携し、その役割を発揮していくことが求められています。

<人・農地プラン>

次の取組みを通じて、

地域農業の中心経営体、地域における農業の将来のあり方 などを明確化

アンケートによる意向把握



把握した意向の集約(地図化)



地域農業の将来方針の決定 (人・農地プラン決定・実質化)



話合い活動 (課題共有)

プラン実現に向けた取組み

農業委員会の委員には、地域のリーダーとして現状や意向の収集活動、話合い活動における主導的役割を期待!!

農業委員会の現場活動事例

【長洲町農業委員会】



現場に入る前に、地図により農地の利用状況や担い手の耕作地を把握する農業委員会の委員

【南小国町農業委員会】

農業委員会内に設置した最 適化推進チームに分かれて、 アンケートによる意向把握 に向けた打合せを行う農業 委員会の委員



【錦町農業委員会】



農地集積・集約化に向けて、地図で耕作状況を把握し、シミュレーション(机上演習)する農業委員会の委員

農地プランづくりと農地

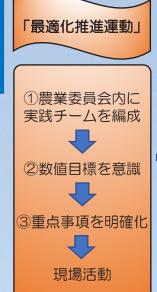
利

用

0

最適

人・農地プランづくりを踏まえた 「くまもと農業・最適化推進運動」の具体的取組み



「人・農地プラン」

Oアンケートの実施 農地利用に関するアン ケート調査の実施 〇地図による現況把握

年齢階層別耕作状況な どを見える化

〇農地利用の方針策定 中心経営体への農地集 積に関する方針の策定 現場活動(戸別訪問等)の強化による情報 収集の質・量アップ

○農地利用に関する意向把握

- ・後継者の有無
- 拡大(どのあたり、どれくらい)
- •縮小(時期と筆の特定)
- その他

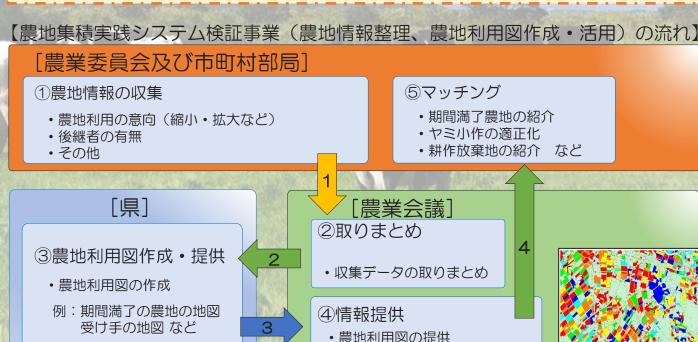
○正確な耕作状況(ヤミ小作、貸借期間満 了含む)の把握

市町村農地集積推進チームと連携し 上記の地図化

農業委員会には、人・農地プランづくりの窓口である市町村担当部局と連携し、農地利用に 関するアンケート、話し合いへの参加、ヤミ小作の適正化などを含めた正確な耕作状況の把握、 さらには、農地中間管理事業の活用による利用権の再設定の手続きなど、現場活動の強化が求 められています。

このような中、農業会議では、農業委員会に対する支援業務の一環として、農業委員会関係 者を対象に、人・農地プランの実質化に向けた研修会や会議を開催するとともに、下記農業委 員会の協力を得ながらモデル地区の設定や現地指導、地図作成の支援、現場手引書の作成など、 人・農地プランづくりの基礎情報の整備に向け、農地集積実践システム検証事業(県補助)に 取り組みました。

熊本市、菊池市、合志市、南小国町、嘉島町、甲佐町、八代市



・手引書等ツールの提供

2019年度農業会議の活動報告

農業会議は市町村農業委員会や 手への支援活動を行っています。

県農業委員会女性委員の組 織 再始 動 総 会

開 催 日

令和元年7月30日(ホテル熊本テルサ)

くまもと農業委員会女性委員の会,として再出発 性委員の県組織が復活ー

7月 県内の女性農業委員・農地利用最適化推進委員ら約120人が参加 日、県農業委員会女性委員の組織再始動総会と研修会を開催

業委員の会」が発足しましたが、13年から活動を休止していました。 加速しました。 員・推進委員の登用促進が掲げられ、女性委員組織復活に向けた動きが そのような中、10年4月に改正農業委員会法が施行され、女性農業委 本県では、2000年に女性農業委員の自主的組織「くまもと女性

総会で選出された同会の福嶋求仁子会長(合志市農業委員会長)は

相互研さんを深めてほしい」と挨拶しまし 、女性委員が町や県を越えて友情を育み、

かり活かしてほしい」と、参加者へ熱い工が大事」とし、「女性活躍の追い風をしっ こと・女性にできることをよく知ること 牛経営の体験をもとに、「男性にできる いた。女性よ輝け!」と題して講演を行 の那須眞理子さんが「やっと時代が追いつ い、自身の農業委員としての経験や繁殖 総会後の研修会では、菊陽町議会議員 ルを送りました。

と名称を新たに、同会は女性委員の登 「くまもと農業委員会女性委員の会」 支援に取り組んでいきます。 促進・活躍の場を広げていくための活

<農業委員会への支援活動>

県農地利用最適化推進ブロック別研修会 開 催日

○県南ブロック

集落座談会の進め方などについて学ぶ 県内農業委員会から約1,200人が参加し、 人・農地プランにおける農業委員会の役割を研修 地図を使った

づくりへの積極的な関与が求められています 域の農業・農村の実態に精通している農業委員会には、人・農地プラン

推進委員らが参加しました。 で研修会を開催し、あわせて約1,200人の農業委員・農地利用最適化 その活動を学び農地利用の最適化につなげるため、県北・県南の2ブロック

得する座談会の開き方(理論編)」と題した講演を行い、自身が農業委員 県農地・担い手支援課から「地図を活用した農地集積・集約化活動」と題 ぎり町における人・農地プランづくりに向けた取り組みを発表し、続けて、 した提案を行いました。 活動発表では、あさぎり町農業委員会の的射場洋一農業委員が、あさ また、(一社)全国農業会議所専門相談員の澤畑佳夫氏が「参加者が納

見つけるための話合いプロセスに触れ、まちを ポイントなどを説明しました。 元気にするのは"皆さん"だとエールを送り 者全員が発言し、みんなが納得できる答えを 住民と行政が対峙関係にならぬよう、参加

会事務局長を務めた経験を踏まえ、

地域の話合い活動を進めていく上での

自分の地域で実践していきた 役立つ。学んだことを少しずつ い。」といった多くの意見があり 「澤畑さんの話は様々な会合で 参加者からのアンケートでは

締めくくりました。



(澤畑氏の講演)

令和2年1月16日(ウイングまつばせ)令和2年1月15日(合志市ヴィーブル) **KUMAMOTO CHAMBER** OF **AGRICULTURE** Public Relations Magazine

農地情報公開システム操作等研修会

今 和元年11月26日 5 27日(火の国ハイツ)

開 催日

農業委員会担当者ら約8名が参加 農地情報公開システム利用促進に向 けた研修会

約8人が参加しました。 研修会」を開催し、農業委員会の担当者ら 共催のもと、「農地情報公開システム操作等 27日の両日、(一社)全国農業会議所との 熊本市東区の火の国ハイツで、11月26日

統計・集計業務での利用等について紹介しま や農地利用状況調査・意向調査での活用、 法等について学び、2日目は台帳情報の補正 ら農業委員会総会の議案処理までの入力方 4.5条や利用権設定など、申請書の受付か 務を行うための基礎編として、農地法3・ 研修会1日目は、農業委員会での日常業

通システムへ一元化し、活用拡大を進めてい 事業ですが、各農業委員会が従来から整備 受けて始まった農地情報公開システム整備 のインターネット公表が義務化されたことを している農地台帳システムを新たな全国共 平成26年の農地法改正により、農地情報

く予定です。 テムになるよう、順次改修作業が行われてい 新たな台帳システムが、より使いやすいシス

の一層の円滑化につながるよう、その活用拡 を実施し、農地業務や農地利用最適化業務 今後も農業会議では継続して操作研修会 向けて取り組んでいく予定です。



(農地情報を公表する「全国農地ナビ」)

く農政対策>

令和元年5月27日 会 (東京都・文京シビックホ

開 催 日

意見交換会(東京都・全日通霞が関ビル8階

令和元年5月29日 視 合同研修会(茨城県茨城町農業委員会) 察 研 修(農研機構農業技術革新工学研究センター)

農地利用の最適化に向けて全力をあげる 全国農業委員会会長大会では、全国から約1,800人が集結

政策の強化に向けた政策提案」(政策提案決議)を採択。 会会長大会」が開催され、県内の会長及び事務局長など85人が参加しました。 大会では、「人と農地対策を通じた地域の再生を軸とした食料・農業・農村 5月27日(月)、東京都の文京シビックホールで「令和元年度全国農業委員

ました。 全国大会で決議した要請書を森会長が国会議員へ要請し 大会終了後は会場を移し、県選出国会議員8人との意見交換会を開催し、

議員と活発な意見交換を行いました。 する支援措置」など多くの意見が出され、出席した国会 をはじめ、鳥獣害被害への対策強化やスマート農業に対 参加した会長らからは「農業関係補助金に対する要望

修を行いました。 翌5月28日(火)は茨城県茨城町農業委員会へ出向き研

を設置し、モデル地区を中心に集積を推進して センター」において、スマート農業の現状や課題 いたま市の「農研機構農業技術革新工学研修 いる取り組みなどについて研修を行いました。 表等を構成員とした「農地集積推進協議会」 業委員、農地利用最適化推進委員、担い手代 とから、地区毎に地元のことをよく知っている農 また、最終日の5月29日(水)には、埼玉県さ 同委員会では、地区毎に農地・担い手の状況が異なるこ

について視察研修を行いました。





全国農業委員会会長大会及び 県選出国会議員との意見交換会、視察研修

くまもと農業経営相談所"令和元年度の取り組み 業者が抱える様々な課題の解決に向けて支援

くまもと農業経営相談所による

農業者の経営改善に向けた支援

保険労務士などの各専門家をはじめ関係多様な経営課題に対して、税理士や社会 い手育成総合支援協議会」が実施主体と 接を行っています。 機関と連携しながら課題解決に向けた支 相談所」では、農業者から寄せられる多種 なって取り組んでいる「くまもと農業経営 県農業会議が事務局を務める「熊本県担

人・集落営農法人含む)の支援を行いまし 令和元年度では、142経営体(個人・法

高齢化や担い手不足が深刻化していること 善・診断が13%と続いています。 と最も多く、雇用・労務が22%、 続」についての相談が増えており、農業者の J最も多く、雇用·労務が22%、経営改相談内容の割合としては、法人化が4% 特に、昨年度と比べると「経営継承・相

令和元年度 農業経 1年(10-20日日日日日日

改善に向けた支援に積極的に取り組んで の企画・運営も行っており、農業者の経営 やかな支援を行う他、個別相談会や法人 このように、専門家等を派遣し、きめ 経営継承をテーマにしたセミナー

(個別相談会の様子)

が考えられます。



く担い手支援活動> 検討を行ってきました。 員が抱える課題の把握とその解決に向けた 取り組んだ「認定農業者実態調査」では、会 名を会員とし、経営改善計画の達成を後押 しする研修会などの他、県の委託事業として 定農業者連絡会議」では、県内約9,000 県農業会議が事務局を務める「熊本県認

員へ要請しました。 制度の充実・強化に関する要請書」を国会議 域農業の課題についてまとめた「担い手支援 実態調査でも多くあがった後継者問題や地 県選出国会議員との意見交換会を開催し、 特に今年度は、12月4日(水)に東京都で

460人が参加しました。 九州管内の担い手農業者と関係機関など約 市中央区「熊本ホテルキャッスル」で開催し、 業者等担い手サミット in くまもと」を熊本 創造的な復旧・復興と、更なる発展を目指 する地震や台風、大雨など自然災害からの すことを目的に「2020年九州地域認定農 熊本地震で甚大な被害を受けた(有)木ノ また、2月3日(月)、4日(火)には、頻

した。 かれ現地視察を行い、熊本の担い手農業者の心に熊本市、大津町、西原村の3コースに分 取締役の平井功一さんの事例発表がありま 調講演や農業生産法人(株)平井農園代表 内農園代表取締役会長の木ノ内均さんの基 元気を伝えることができました。 また、翌4日には、県外からの参加者を中

認定農業者実態調査の実施

い手が抱える課題について県選出国会議員と意見交換

熊本県認定農業者連絡会議の活動





九州地域認定農業者等担い手サミット in くまもとも開催

農の雇 用 取 組

営 用 体の経営発展に向けた後押 就 農者の確保・育 成」と定着に 向 け た 取 組 一支援

づき研 を行いました。 業 この 特に、農業次 経営相 備型 家による経営・労務等改善支援 修 結 修会の開 果、 此定研修 談 者の資質 おける働 研 所との連 修生の定着 催 機 向 関との 関き方改: 携を通じた専 上に係 くまもと農 保わる気 携 を通

了以降は、担当業務を持っしか出来なかった研修生が、が修開始当初、指示を受け 立場になったりと成長 、人材育成によ、、人材育成により、 率は57 一拡大、

たり、

指導的

ラ角化、法人化等、/し、経営体の経営規模

研た

仕

事

修終了

2 %

研

修

(研修生向け研修会の様子)



2月の

研修開

始(予定)の

4

回

慕

集

出てきました。

展

的経営を遂げている事

例

和2年度も6月、

8月、

11

月、

を予定しています。

6月研

開

始の第1

回

中となっており、

4月3日 募集は、

远現

~2ヶ月半前に募集を開

始 修開始2

します

また、2回

目

降

は、

研



ました。

世

材

投

資

資

雇和 研

修生の発用就農

農者等の

の「農の雇

用

事業」で

定着に向けて取り組役者等の確保・育成に加

種調査結果の報告

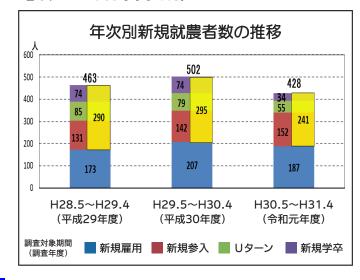
なる農地や担い手等の調査を行ってお

青年農業者・新規就農者実態補完調査結果の 概要

この調査(県委託)は、農業会議が市町村農業委員会や県 地域振興局の協力を得て取りまとめました。

平成30年5月から平成31年4月の調査対象期間中に、 県内での新規就農者・雇用就農者数は428人でした。その 内訳は、「新規学卒就農者」は34人、「Uターン就農者」 は55人、「新規参入者」は152人となりました。

また、農業法人や参入企業などに就職・就農した雇用就農 者は、187人となりました。



田畑売買価格等に関する調査報告

農地の売買価格の動向を把握し、農業政策 立案推進の基礎資料に資することを目的に、 (一社)全国農業会議所が実施主体となり、市 町村農業委員会の協力を得て昭和31年から毎 年継続的に実施している調査です。

下図は、令和元年度(2019年度)の調査 結果としてとりまとめたものです。

純農業的な地域(熊本県)

(都市計画法の線引きが行われていない地域)

| 区分 | | 中田 | | 中 畑 | |
|-----|--------------------|--------|--------|--------|--------|
| | | 農用地区域内 | 農用地区域外 | 農用地区域内 | 農用地区域外 |
| 県平均 | 令和元年度 (2019年度) | 919 | 805 | 590 | 581 |
| | 平成30年度 (2018年度) | 930 | 810 | 603 | 587 |
| | 前年対比 (%) | 98.8 | 99.4 | 97.8 | 99.0 |

(単位:千円/10a)

農業者の皆さん、 老後の備えは万全ですか?



老後生活は、こんなに長い!



老後生活は、こんなにお金がかかる!



●農業者年金の詳しい内容や加入の申し込みは、 最寄りの農業委員会またはJAへお問合わせください。

は老後生活をがっちり

農業者年金のメリット

支払った保険料の 15~30%の節税効果!

- ●少子・高齢時代に強い積立方式の年金!
- ●支払った保険料は全額社会保険料控除!
- ●終身年金です。80歳までにお亡くなりになった場合。 死亡一時金があります。
- 『定農業者等の担い手には手厚い政策支援 保険料に国庫補助があります。

-定の要件を 満たす方に 月額最高1万円、

通算すると最大で 216万円

農業者の方なら 広くご加入いただけます

- ●年間60日以上の農業従事者
- ●国民年金1号被保険者
- ●60歳未満の方
- ※農地を持っていない農業者の方や 配偶者・後継者の方などの 家族従事者もご加入いただけます。

老後の備えは、 で安心!

試算もできる!

農業者年金基金のホームページ

20歳 40年 **65**万円 775円 43万円 51 万円 30歳 30年 20年 40歳 **30**万円 25 万円 13万円 1 7円 50歳 10年

農業者年金の年金額の試算

※この試算は、通常加入で保険料月額2万円で加入し、65歳まで の連用利回りが2.5%、65歳以降の予定利率が3.5%となっ た場合の試算で3.連用利回りは、加入後の終済変動などにより 上下します。制度発足以降の16年間(1929年度まで)の連用利 回りの平均は、年率2.89%です。予定利率は毎年度、農林水産 省告示により定め51、令和元年度は0.35%となっています。 各金額は単位未満を四捨五入により表示しています。

http://www.nounen.go.jp/

(一社)熊本県農業会議· • / JA熊本中央会

全国農業新聞は 地域農業者の代表機関である 農業委員会のネットワークが 発行する週刊の農業総合専門紙です。

週刊月4回金曜日発行 月700円、年8,400円

■購読の申込みは市町村農業委員会へ お気軽に連絡ください。 ■発行所

般社団法人全国農業会議所

- 勝社団法人王国辰宗左568/17 〒102-0084 東京都千代田区二番町9-8 中央労働基準協会ビル2F 503-6910-1130 図 03-3261-5132 図gyoumu@nca.or.jp/shinbun

全国農業図書 熊本県支局のホームページ/ 今すぐアクセス!!

がんばろう熊本!

http://ntosho.jp

全国農業図書 熊本県支局

検索

業者の視点でお届けする紙面

- ・特徴のある週間新聞
- ・時代に鋭く切り込む
- ・担い手の経営に役に立つ →
- ・喜びや悩みを共感できる ・読みやすく親しみやすい
- 解説に力点をおいたニュース報道と企画編集
 - \rightarrow 農政・農業・農村の動き、問題をタイムリーに
 - 知っておきたい経営・流通情報と経営マインド
 - 読者の心に訴え、ともに考える 老若男女が楽しく読める



